

一般会計等貸借対照表
(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	68,392,934	固定負債	24,926,152
有形固定資産	61,877,472	地方債	21,935,262
事業用資産	30,276,371	長期未払金	—
土地	13,786,613	退職手当引当金	2,985,704
立木竹	—	損失補償等引当金	1,234
建物	44,059,321	その他	3,952
建物減価償却累計額	△28,903,177	流動負債	2,794,187
工作物	1,854,792	1年内償還予定地方債	2,355,112
工作物減価償却累計額	△525,964	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	213,974
航空機	—	預り金	225,101
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	27,720,339
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	4,787	固定資産等形成分	71,965,248
インフラ資産	31,188,374	余剰分(不足分)	△26,691,313
土地	2,228,852		
建物	681,325		
建物減価償却累計額	△265,861		
工作物	56,933,973		
工作物減価償却累計額	△31,077,628		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	2,687,712		
物品	1,531,892		
物品減価償却累計額	△1,119,164		
無形固定資産	125,748		
ソフトウェア	125,748		
その他	—		
投資その他の資産	6,389,714		
投資及び出資金	1,502,453		
有価証券	31,722		
出資金	1,470,371		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	215,718		
長期貸付金	600		
基金	4,684,618		
減債基金	—		
その他	4,684,618		
その他	—		
徴収不能引当金	△13,676		
流動資産	4,601,340		
現金預金	964,105		
未収金	69,315		
短期貸付金	—		
基金	3,572,314		
財政調整基金	2,768,148		
減債基金	804,167		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,394	純資産合計	45,273,935
資産合計	72,994,274	負債及び純資産合計	72,994,274

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,960,261
業務費用	9,539,555
人件費	2,943,563
職員給与費	2,590,633
賞与等引当金繰入額	213,974
退職手当引当金繰入額	—
その他	138,956
物件費等	6,339,630
物件費	3,944,315
維持補修費	135,108
減価償却費	2,260,207
その他	—
その他の業務費用	256,362
支払利息	130,267
徴収不能引当金繰入額	11,545
その他	114,551
移転費用	7,420,706
補助金等	3,181,711
社会保障給付	2,974,935
他会計への繰出金	1,230,270
その他	33,789
経常収益	750,654
使用料及び手数料	271,453
その他	479,202
純経常行政コスト	16,209,606
臨時損失	3,529,871
災害復旧事業費	53,067
資産除売却損	230
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3,476,574
臨時利益	3,886
資産売却益	3,886
その他	—
純行政コスト	19,735,591

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	44,278,904	72,231,817	△27,952,913
純行政コスト（△）	△19,735,591		△19,735,591
財源	20,676,589		20,676,589
税収等	13,010,639		13,010,639
国県等補助金	7,665,951		7,665,951
本年度差額	940,998		940,998
固定資産等の変動（内部変動）		△320,602	320,602
有形固定資産等の増加		907,532	△907,532
有形固定資産等の減少		△2,260,437	2,260,437
貸付金・基金等の増加		1,894,779	△1,894,779
貸付金・基金等の減少		△862,475	862,475
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	54,033	54,033	—
本年度純資産変動額	995,031	△266,569	1,261,600
本年度末純資産残高	45,273,935	71,965,248	△26,691,313

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	14,660,036
業務費用支出	7,239,330
人件費支出	2,774,169
物件費等支出	4,220,887
支払利息支出	130,267
その他の支出	114,007
移転費用支出	7,420,706
補助金等支出	3,181,711
社会保障給付支出	2,974,935
他会計への繰出支出	1,230,270
その他の支出	33,789
業務収入	16,365,671
税込等収入	12,992,410
国県等補助金収入	2,864,957
使用料及び手数料収入	276,396
その他の収入	231,909
臨時支出	3,529,641
災害復旧事業費支出	53,067
その他の支出	3,476,574
臨時収入	4,129,896
業務活動収支	2,305,891
【投資活動収支】	—
投資活動支出	2,883,959
公共施設等整備費支出	907,532
基金積立金支出	1,740,195
投資及びび出資金支出	91,232
貸付金支出	145,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,609,649
国県等補助金収入	671,098
基金取崩収入	789,666
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	3,886
その他の収入	—
投資活動収支	△1,274,310
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,318,102
地方債償還支出	2,315,605
その他の支出	2,496
財務活動収入	1,193,976
地方債発行収入	1,193,976
その他の収入	—
財務活動収支	△1,124,126
本年度資金収支額	△92,544
前年度末資金残高	831,548
本年度末資金残高	739,004
前年度末歳計外現金残高	234,738
本年度歳計外現金増減額	△9,637
本年度末歳計外現金残高	225,101
本年度末現金預金残高	964,105

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円と
しています。

- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 6 年～50 年
イ 工作物 6 年～60 年
ウ 物品 2 年～17 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（山梨市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.4%
将来負担比率	87.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 184,874 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,335,555 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産かつ売却可能な資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,854,773 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	10,589,751 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,115,793 千円
将来負担額	36,916,617 千円
充当可能基金額	6,664,636 千円
特定財源見込額	2,006,847 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 20,854,773 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 3,476,574 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 4,129,896 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,112,377 千円
- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 4,129,896 千円、臨時支出 3,476,574 千円をそれぞれ計上しています。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,305,891 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	671,098 千円
未収債権の増減額	1,842 千円
減価償却費	△2,260,207 千円
退職手当引当金の増減額	246,177 千円
賞与等引当金の増減額	△27,929 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,829,627	187,797	311,911	59,705,513	29,429,142	1,085,471	30,276,371
土地	13,786,613	—	—	13,786,613	—	—	13,786,613
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	43,965,364	124,457	30,500	44,059,321	28,903,177	1,007,948	15,156,144
工作物	1,796,239	58,553	—	1,854,792	525,964	77,523	1,328,827
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	281,411	4,787	281,411	4,787	—	—	4,787
インフラ資産	61,947,392	4,059,046	3,474,576	62,531,862	31,343,488	1,074,735	31,188,374
土地	2,226,654	2,198	—	2,228,852	—	—	2,228,852
建物	681,325	—	—	681,325	265,861	23,786	415,464
工作物	53,055,323	3,878,650	—	56,933,973	31,077,628	1,050,948	25,856,346
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	5,984,090	178,198	3,474,576	2,687,712	—	—	2,687,712
物品	1,429,153	102,738	—	1,531,892	1,119,164	75,426	412,727
合計	123,206,172	4,349,581	3,786,487	123,769,267	61,891,794	2,235,631	61,877,472

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,273,817	16,046,803	2,151,592	1,347,215	880,212	119,517	5,457,215	30,276,371
土地	2,831,319	5,745,505	706,997	365,496	294,946	2,006	3,840,345	13,786,613
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,328,573	9,786,839	1,428,914	928,958	401,995	93,478	1,187,387	15,156,144
工作物	113,926	511,192	15,681	52,762	181,751	24,033	429,483	1,328,827
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	3,267	—	—	1,520	—	—	4,787
インフラ資産	27,204,756	1,688,116	—	21,115	2,105,342	22,890	146,155	31,188,374
土地	1,051,737	948,716	—	—	109,673	—	118,726	2,228,852
建物	368,766	46,699	—	—	—	—	—	415,464
工作物	23,096,541	692,701	—	21,115	1,995,670	22,890	27,429	25,856,346
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	2,687,712	—	—	—	—	—	—	2,687,712
物品	2,498	243,269	24,637	18,371	9,112	68,768	46,071	412,727
合計	31,481,071	17,978,188	2,176,229	1,386,702	2,994,666	211,175	5,649,442	61,877,472

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨市フルーツパーク株	24,000	216,619	55,897	160,723	33,500	71.64%	115,142	—	24,000
旬みとみ	3,000	12,267	8,316	3,951	3,000	100.00%	3,951	—	3,000
水道事業会計	786,903	6,035,865	3,710,635	2,325,229	2,050,591	100.00%	2,325,229	—	—
簡易水道事業会計	75,307	4,360,217	4,217,347	142,870	120,692	100.00%	142,870	—	—
下水道事業会計	70,483	15,310,156	14,537,283	772,873	777,181	100.00%	772,873	—	—
病院事業会計	458,418	425,706	3,821	421,885	458,418	100.00%	421,885	—	—
合計	1,418,111	26,360,831	22,533,300	3,827,531	3,443,382	—	3,781,950	—	27,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
金銭信託	14	—	—	—	—	0.0%	—	—	14	14
山梨フルーツリゾート株	84,000	1,604,000	1,544,000	60,000	10,000	10.0%	6,000	—	7,708	84,000
山梨県農業信用基金協会	16,940	34,656,217	31,042,679	3,613,537	—	0.5%	17,018	—	16,940	16,940
山梨県青果物経営安定基金協会	5,600	822,532	534,649	287,883	—	1.8%	5,122	—	5,600	5,600
山梨県農業後継者育成基金協会	8,955	730,550	670,043	60,507	—	25.0%	15,097	—	8,955	8,955
峡東森林組合	10,834	—	—	—	—	0.0%	—	—	10,834	10,834
山梨県畜産協会	900	—	—	—	—	0.0%	—	—	900	900
山梨県信用保証協会	7,110	—	—	—	—	0.0%	—	—	7,110	7,110
山梨県農業用廃プラ処理センター	1,047	53,037	7,931	45,106	—	2.1%	936	—	1,047	1,047
やまなし産業支援機構	9,956	11,082,052	8,578,117	2,503,935	—	0.4%	9,834	—	9,956	9,956
山梨県腎バンク	477	39,498	1,065	38,433	—	1.2%	476	—	477	477
山梨県みどりの基金	4,619	1,145,889	947	1,144,943	—	0.4%	4,637	—	4,619	4,619
圃砂防フロンティア整備推進機構	150	2,745,303	656,645	2,088,658	—	0.0%	128	—	150	150
山梨県暴力追放県民会議	4,682	—	—	—	—	0.8%	—	—	4,682	4,682
ひまわり基金	1,841	—	—	—	—	—	—	—	1,841	1,841
山梨県環境整備事業団	229	583,323	443,881	139,442	—	0.1%	194	—	229	229
山梨県信用保証協会	2,150	—	—	—	—	—	—	—	2,150	2,150
財団法人地域活性化センター	770	4,592,116	247,498	4,344,618	—	0.0%	791	—	770	770
商工振興資金	360	—	—	—	—	0.0%	—	—	360	—
合計	160,634	58,054,518	43,727,455	14,327,062	10,000	—	60,233	—	84,342	160,274

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,768,148	—	—	—	2,768,148	—
減債基金(流動)	804,167	—	—	—	804,167	—
減債基金(固定)	—	—	—	—	—	—
その他	3,614,281	—	1,070,336	—	4,684,618	—
合計	7,186,596	—	1,070,336	—	8,256,932	—

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
助産師修学資金貸付金	600	—	—	—	600
合計	600	—	—	—	600

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
【未収金】		
個人市民税滞納繰越分	19,895	1,261
法人市民税滞納繰越分	1,328	84
固定資産税滞納繰越分	66,541	4,219
軽自動車税滞納繰越分	6,108	387
入湯税滞納繰越分	351	22
都市計画税滞納繰越分	10,077	639
老人保護措置負担金(過年度分)	4	0
保育所保護者負担金滞納繰越分	7,968	505
畑かん賦課金(滞納繰越分)	2,314	147
小学校給食費負担金(過年度分)	947	60
中学校給食費負担金(過年度分)	1,504	95
学童クラブ利用料(過年分)	16	1
市営住宅使用料(過年分)	95,742	6,070
定住促進住宅使用料(過年分)	2,924	185
合計	215,718	13,676

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	—	—
【未収金】		
個人市民税現年課税分	14,998	951
法人市民税現年課税分	2,931	186
固定資産税現年課税分	37,256	2,362
軽自動車税現年課税分	2,818	179
入湯税現年課税分	80	5
都市計画税現年課税分	5,202	330
公立保育所保護者負担金	27	2
私立保育所保護者負担金	9	1
小学校給食費負担金(現年度分)	21	1
中学校給食費負担金(現年度分)	12	1
学童クラブ利用料(現年分)	9	1
市営住宅使用料(現年分)	3,375	214
定住促進住宅使用料(現年分)	280	18
住宅使用料(損害金分)	2,298	146
合計	69,315	4,394

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,398,012	82,576	89,328	—	1,069,454	1,239,231	—	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	34,771	471	34,771	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	2,637,937	119,047	1,623,340	85,508	929,088	—	—	—	—	—	—
一般単独事業	8,868,692	1,125,269	29,827	115,963	2,135,086	6,587,816	—	—	—	—	—
その他	3,196,450	405,131	2,366,146	556,078	—	274,226	—	—	—	—	—
【特別分】											
臨時財政対策債	7,070,469	606,569	5,152,057	—	585,333	1,333,080	—	—	—	—	—
減税補てん債	76,143	16,050	31,045	—	—	45,098	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,900	—	7,900	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,290,374	2,355,112	9,334,414	757,550	4,718,961	9,479,450	—	—	—	—	—

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
24,290,374	22,264,467	1,027,227	932,183	8,705	27,517	23,038	7,237	—

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,290,374	2,355,112	2,387,016	2,443,597	2,171,765	2,027,661	8,365,144	3,539,564	820,321	180,194

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	—

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	3,551	843	—	—	4,394
徴収不能引当金(長期)	13,874	10,701	10,900	—	13,676
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	3,231,881	—	—	246,177	2,985,704
損失補償等引当金	2,350	—	—	1,116	1,234
賞与等引当金	186,044	213,974	186,044	—	213,974
合計	3,437,700	225,518	196,944	247,293	3,218,982

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	斎場(東山聖苑)建設費負担金	東山梨行政事務組合	47,626	-
	消防本部・塩山消防署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	21,166	-
	山梨消防署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	15,412	-
	牧丘分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	4,468	-
	勝沼分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	3,972	-
	計		92,644	
その他の補助金等	東山梨行政事務組合消防費負担金	東山梨行政事務組合	545,012	-
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	465,423	-
	山梨県後期高齢者医療広域連合療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	402,207	-
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	184,297	-
	山梨市商品券事業補助金	山梨市商品券事業実行委員会	164,512	-
	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合令和2年度事業費負担金	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	135,353	-
	その他	-	1,192,263	-
	計		3,089,067	
合計		3,181,711		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		4,141,134
		地方消費税清算金		—
		地方譲与税		159,038
		税交付金		798,636
		地方特例交付金		35,042
		地方交付税		5,962,371
		交通安全特別交付金		3,478
		分担金及び負担金		216,134
		寄付金		1,694,319
		繰入金(基金繰入除く)		486
		国民健康保険料(特別会計)		—
		国民健康保険税(特別会計)		—
		介護保険料(特別会計)		—
		療養給付費等交付金(特別会計)		—
		連合会支出金		—
		共同事業交付金		—
		支払基金交付金		—
	小計		13,010,639	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	604,111
			都道府県等支出金	66,987
			計	671,098
		経常的補助金	国庫支出金	5,953,894
			都道府県等支出金	1,040,959
			計	6,994,853
		小計		7,665,951
	合計		20,676,589	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,735,591	6,994,853	1,045,659	9,653,361	2,041,718
有形固定資産等の増加	907,532	671,098	148,317	88,117	—
貸付金・基金等の増加	1,894,779	—	—	1,840,513	54,266
その他	—	—	—	—	—
合計	22,537,902	7,665,951	1,193,976	11,581,991	2,095,984

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金(普通預金等)	739,004
短期投資(現金同等物)	—
合計	739,004